

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 セメダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4999

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cemedine.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 高木 重信

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	25,676	△ 4.3	684	△ 16.4	699	△ 9.9
13年 3月期	26,841	3.6	819	△ 10.7	776	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	176	△ 58.3	11.67	-	-	2.6	3.9	2.7
13年 3月期	424	56.9	28.02	-	-	6.5	4.3	2.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 6百万円 13年 3月期 5百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 15,166,591株 13年 3月期 15,166,417株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	17,750	6,755	38.1	445.42
13年 3月期	18,111	6,717	37.1	442.88

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 15,165,871株 13年 3月期 15,166,267株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	907	△ 289	△ 757	1,776
13年 3月期	212	△ 256	△ 493	1,902

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	230	850
通期	23,000	360	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 34銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントとの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売㈱

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商㈱が国内の文具等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商㈱

(3) 輸送機関連市場

各社が製造した製品並びに他社からの仕入品を、セメダインヘンケル㈱は国内及び国外の、CEMEDINE U.S.A.,INC.は主として北米地域の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は主としてタイ国内の、それぞれ輸送機等の市場で販売活動を行っております。

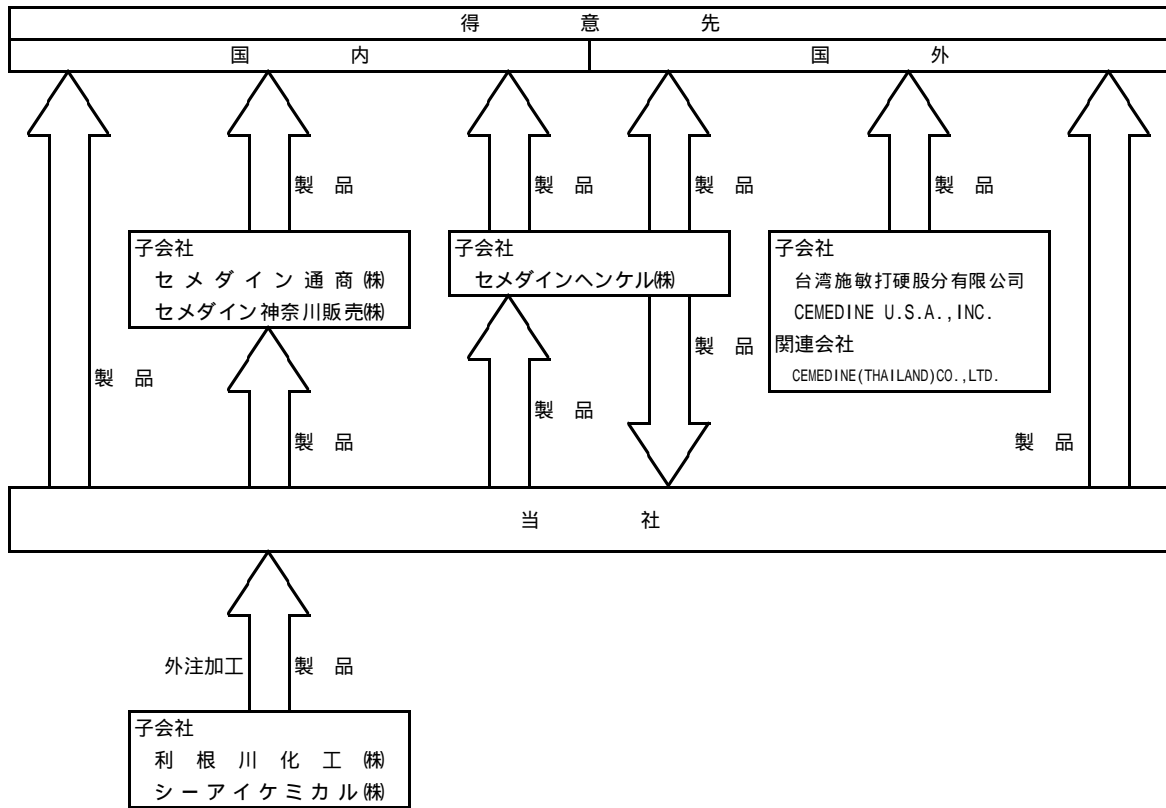
主な関係会社の名称 当社、セメダインヘンケル㈱、CEMEDINE U.S.A.,INC.
CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.

(4) その他の市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が中華民国の、上記3市場以外の市場でそれぞれ販売活動を行っているほか、利根川化工㈱及びシーアイケミカル㈱が当社の技術で製造工程の一部又は製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司（台湾セメダイン㈱）、
利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

さらに、当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”をスタートしました。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

これは同時に、“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値をも高めることにつながるとも信じております。“Cemedine Active 21”は、このような理念に基づき一層の飛躍と発展を目指す将来ビジョンであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元の充実と事業の成長及び企業体質の強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、また今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内個人消費や民間設備投資の低迷など、企業を取り巻く経営環境は厳しく、当社関連業界におきましても円安による輸入原材料の値上がりが懸念されるばかりか、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状態がまだしばらくは続くものと考えられます。

このような経営環境の下ではありますが、経営の基本方針を実現し、“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めるための具体策として、次に掲げる諸施策を“Cemedine Active 21”の重点項目として取り組んでいきます。

イ．生産体制の見直しと再構築

ロ．市場別・製品別販売体制の強化

- ハ．生産、販売の連携推進と生・販一体の活動強化
- ニ．新市場の開拓と環境対策品、高付加価値品の増伸活動強化
- ホ．次期主力新製品の開発
- ヘ．物流の一元化
- ト．当社グループ内の結束力強化による経営全体の効率化と経営基盤の強化
- チ．当社グループ内での販売、生産、購買、技術面での連携強化
- リ．人材の育成強化
- ヌ．徹底した経費の削減と原価低減

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため、役・職員の“倫理規定”とも言うべき行動規範『セメダイン行動基準』を新たに制定し、理解と徹底を目的とする社内研修の実施を推進していきます。

また、危機管理委員会を設置し、事件・事故・不正等の未然防止、発生時や収束時におけるリスクマネジメントシステムの構築を進めております。

(5) 会社の対処すべき課題

前述「(3) 中長期的な会社の経営戦略」における具体的施策の他、次の項目についても今後会社が早急に取り組むべき重要課題として認識しております。

- イ．経営資源の選択と集中によるコスト構造改革
 - ・生産・物流体制の改革によるコスト競争力の強化
 - ・販売費および一般管理費の効率化と対売上高比率低減
 - ・研究開発体制の強化と研究開発費の有効活用
- ロ．安全と危機管理対応
 - ・危機管理システムの構築
- ハ．環境問題への取り組み
 - ・環境対策への取り組みと『ISO』の拡充

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、米国を中心とする世界的な景気減速の影響を大きく受け、輸出の減少や民間設備投資の落ち込みに加え、株式市況の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続く等、企業を取り巻く環境も厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、住宅関連品などの主要市場における需要が減退し、市場での競合による売価引き下げを余儀なくされるなど、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

こうした中で、当社グループは販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりましたが、国内では景況悪化の影響を免れず、米国、中華民国での営業は順調に推移しましたものの、当期の売上高は25,676百万円(前期比4.3%減)、経常利益は699百万円(前期比9.9%減)、当期純利益は176百万円(前期比58.3%減)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

当市場におきましては、タイル用、超耐候シーリング材の拡販、マンション市場、補修市場への展開を図りましたが、国内の新築住宅着工戸数が落ち込み、特にプレハブ住宅市場での需要の低迷と市場価格の大幅な下落が続き、売上高は、8,973百万円(前期比7.2%減)となりました。

一般消費者関連市場

当市場におきましては、優勝劣敗が進むホームセンター業界では首都圏での営業を強化し、全体として売上維持、利益拡大を図ることができましたが、文具業界で販売店の減少、売場の縮小が進み売上が前年を割り込んだ結果、売上高は、5,162百万円(前期比3.4%減)となりました。

輸送機関連市場

当市場におきましては、国内主要取引先の減産の影響を受けましたが、米国でのCEMEDINE U.S.A.,INC.の事業が順調に推移し、売上高は、7,516百万円(前期比0.8%増)となりました。

その他の市場

当市場におきましては、環境問題への意識の高まりを背景としてスーパーXを初めとす

る弾性接着剤が伸張しましたが、電機関連市場などでIT産業の不振の影響もあり、売上高は、4,023百万円(前期比8.0%減)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、借入金の返済等により、前期と比較し126百万円減少し、1,776百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売上債権の減少等により、907百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、マイナス289百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、マイナス757百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの結果、当期におけるフリーキャッシュ・フローは618百万円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の状況につきましては、国内個人消費及び民間設備投資の回復期は不明であり、世界経済の先行きにも不透明感が強く、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。当社グループ関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状況がしばらく続くものと考えます。

当社グループといたしましては、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めますとともに、販売体制の強化、新製品開発、グループ全体でのコスト低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、CEMEDINE U.S.A.,INC.株式を売却したことにより、連結売上高23,000百万円(前期比10.4%減)、経常利益360百万円(前期比48.5%減)当期純利益900百万円(前期比408.5%増)を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		(B)当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (B) - (A) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
[流動資産]	[12,355,824]	68.22	[12,068,786]	67.99	[287,037]
現金及び預金	1,934,608		1,801,463		133,144
受取手形及び売掛金	7,762,504		7,473,585		288,919
有価証券	7,181		-		7,181
たな卸資産	2,380,610		2,477,505		96,895
繰延税金資産	116,736		47,243		69,492
その他	189,754		291,917		102,162
貸倒引当金	35,572		22,930		12,642
[固定資産]	[5,751,063]	31.76	[5,679,081]	31.99	[71,981]
(有形固定資産)	(4,393,550)	24.26	(4,296,888)	24.20	(96,662)
建物及び構築物	1,917,535		1,852,053		65,481
機械装置及び運搬具	1,307,077		1,251,228		55,849
工具器具及び備品	116,879		123,766		6,887
土地	1,034,525		1,051,155		16,630
建設仮勘定	17,532		18,684		1,152
(無形固定資産)	(137,262)	0.76	(120,795)	0.68	(16,466)
借地権	85,972		85,972		-
ソフトウェア	33,892		18,049		15,842
電話加入権	13,095		12,908		187
その他	4,302		3,866		435
(投資その他の資産)	(1,220,251)	6.74	(1,261,397)	7.11	(41,146)
投資有価証券	850,191		640,765		209,425
長期貸付金	2,285		2,070		215
繰延税金資産	240,786		506,394		265,608
その他	166,894		149,563		17,330
貸倒引当金	39,906		37,396		2,509
[繰延資産]	[4,134]	0.02	[2,756]	0.02	[1,378]
創立費	4,134		2,756		1,378
資 産 合 計	18,111,021	100.00	17,750,624	100.00	360,397

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		(B)当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
〔流動負債〕	[8,820,303]	48.70	[8,407,157]	47.36	[413,146]
支払手形及び買掛金	5,910,196		5,872,732		37,463
短期借入金	1,372,380		1,151,560		220,820
一年以内返済予定長期借入金	423,536		300,388		123,148
未払法人税等	214,014		174,322		39,691
繰延税金負債	-		26,635		26,635
賞与引当金	235,736		200,691		35,045
その他	664,440		680,827		16,387
〔固定負債〕	[2,296,433]	12.68	[2,311,654]	13.02	[15,221]
長期借入金	606,346		337,958		268,388
繰延税金負債	91,873		126,099		34,225
退職給付引当金	1,200,627		1,458,250		257,623
役員退職慰労引当金	139,235		117,825		21,410
その他	258,351		271,521		13,169
負債合計	11,116,737	61.38	10,718,812	60.38	397,925
(少数株主持分)					
少数株主持分	277,190		276,570		619
少数株主持分合計	277,190	1.53	276,570	1.56	619
(資本の部)					
〔資本金〕	[3,050,375]	16.84	[3,050,375]	17.19	[-]
〔資本準備金〕	[2,676,947]	14.78	[2,676,947]	15.08	[-]
〔連結剰余金〕	[1,038,820]	5.74	[1,137,588]	6.41	[98,767]
〔その他有価証券評価差額金〕	[73,444]	0.41	[159,829]	0.90	[86,385]
〔為替換算調整勘定〕	[24,606]	0.14	[50,405]	0.28	[25,798]
	6,717,306	37.09	6,755,486	38.06	38,180
〔自己株式〕	[212]	0.00	[245]	0.00	[33]
資本合計	6,717,093	37.09	6,755,241	38.06	38,147
負債、少数株主持分及び資本合計	18,111,021	100.00	17,750,624	100.00	360,397

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		(B)当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		増 減 (B) - (A) 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部 特 別 損 益 の 部	(営 業 損 益 の 部)		%		%	
	[売 上 高]	[26,841,456]	100.00	[25,676,506]	100.00	[1,164,950]
	[売 上 原 価]	[20,143,176]	75.05	[19,233,054]	74.90	[910,122]
	売 上 総 利 益	6,698,279	24.95	6,443,452	25.10	254,827
	[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]	[5,878,853]	21.90	[5,758,725]	22.43	[120,127]
	営 業 利 益	819,426	3.05	684,726	2.67	134,700
	(営 業 外 損 益 の 部)					
	[営 業 外 収 益]	[159,574]	0.59	[157,833]	0.62	[1,741]
	受 取 利 息	10,804		6,457		4,347
	受 取 配 当 金	7,652		1,884		5,767
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,964		6,057		93
	為 替 差 益	87,014		32,737		54,276
	技 術 提 供 益	-		25,000		25,000
	消 費 税 納 付 不 要	-		19,406		19,406
	そ の 他	48,138		66,288		18,150
	[営 業 外 費 用]	[202,777]	0.75	[143,429]	0.56	[59,347]
	支 払 利 息	94,382		59,218		35,164
	た な 卸 資 産 廃 棄 及 び 評 価 損	66,240		40,843		25,397
	そ の 他	42,154		43,367		1,213
	部 経 常 利 益	776,223	2.89	699,130	2.73	77,093
特 別 損 益 の 部	(特 別 損 益 の 部)					
	[特 別 利 益]	[2,397]	0.01	[-]	-	[2,397]
	貸 倒 引 当 金 戻 入	2,397		-		2,397
	[特 別 損 失]	[5,362]	0.02	[112,961]	0.44	[107,598]
	固 定 資 産 除 却 損	3,762		18,559		14,797
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,600		94,401		92,801	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	773,258	2.88	586,168	2.29	187,089	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	506,275		503,064		3,210	
法 人 税 等 調 整 額	174,954		108,316		66,637	
[小 計]	[331,321]	1.24	[394,747]	1.54	[63,426]	
少 数 株 主 利 益	16,983	0.06	14,423	0.06	2,560	
当 期 純 利 益	424,953	1.58	176,997	0.69	247,955	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 : 千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	(B)当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	増 減 (B) - (A)
	金 額	金 額	金 額
[連結剰余金期首残高]	[695,270]	[1,038,820]	[343,550]
連結剰余金期首残高	695,270	1,038,820	343,550
[連結剰余金減少高]	[81,403]	[78,230]	[3,172]
配 当 金	75,830	75,831	0
役 員 賞 与 (うち、監査役分)	1,117 (279)	1,272 (318)	154 (38)
従 業 員 賞 与	927	1,126	199
連結子会社の増加等に伴う減少高	3,527	-	3,527
[当 期 純 利 益]	[424,953]	[176,997]	[247,955]
[連結剰余金期末残高]	[1,038,820]	[1,137,588]	[98,767]

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	(B)当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	増 減 (B)-(A)
	金 額	金 額	金 額
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	773,258	586,168	187,089
減価償却費	468,584	457,766	10,818
固定資産除却損	3,762	18,559	14,797
投資有価証券評価損	1,600	94,401	92,801
貸倒引当金の減少額	2,400	15,244	12,844
賞与引当金の増減額	6,763	35,045	41,809
退職給与引当金の減少額	957,892	-	957,892
退職給付引当金の増加額	1,200,627	254,705	945,921
役員退職慰労引当金の増減額	34,665	21,410	56,075
受取利息及び受取配当金	18,457	8,341	10,115
支払利息	94,382	59,218	35,164
為替差益	85,687	32,737	52,949
持分法による投資利益	5,964	6,057	93
売上債権の増減額	600,818	265,248	866,066
たな卸資産の増減額	224,841	69,244	294,085
仕入債務の減少額	295,631	71,315	224,315
未払消費税等の減少額	68,844	29,345	39,498
その他	20,157	32,864	53,022
小計	(752,630)	(1,480,188)	(727,558)
利息及び配当金の受取額	18,457	8,341	10,115
利息の支払額	94,599	63,562	31,037
法人税等の支払額	464,160	517,069	52,908
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕	〔 212,327 〕	〔 907,899 〕	〔 695,571 〕
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
定期預金の預入れによる支出	-	13,421	13,421
定期預金の払戻による収入	-	27,383	27,383
有形固定資産の取得による支出	275,521	294,920	19,398
有形固定資産の売却による収入	18,334	-	18,334
その他	787	8,348	9,135
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕	〔 256,399 〕	〔 289,306 〕	〔 32,906 〕
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入による収入	1,110,000	1,860,000	750,000
短期借入金の返済による支出	1,288,720	2,126,400	837,680
長期借入による収入	236,000	28,448	207,552
長期借入金の返済による支出	456,566	419,984	36,582
配当金の支払額	94,575	99,318	4,742
その他	57	169	112
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕	〔 493,804 〕	〔 757,084 〕	〔 263,280 〕
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	12,737	12,126	610
(現金及び現金同等物の減少額)	525,138	126,364	398,773
(現金及び現金同等物の期首残高)	2,427,718	1,902,580	525,138
(現金及び現金同等物の期末残高)	1,902,580	1,776,215	126,364

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、7社であります。

主要な連結子会社の名称は、CEMEDINE U.S.A.,INC.であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は、1社であります。

持分法を適用した関連会社は、CEMEDINE(THAILAND),.CO.LTD.であります。

(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項。

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
セメダインヘンケル(株)	12月31日
台湾施敏打硬股分有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

・ 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・ 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~50年
機械装置及び運搬具	4~9年
工具器具及び備品	2~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産

・ 創立費

商法で規定する最長年間(5年)で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,415,110千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用し、国外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理を採用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。なお、期首現在の連結調整勘定は全て償却済であります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入れによる支出」は、5,115千円であります。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「有形固定資産の売却による収入」は、2,546千円であります。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
1 . 有形固定資産の金額から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	2,521,088 千円	2,680,800 千円
機械装置及び運搬具	4,598,841	4,649,288
工具器具及び備品	670,673	703,070
合 計	7,790,603	8,033,159
2 . 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券	83,770 千円	96,539 千円
3 . 担保提供資産		
受取手形及び売掛金	678,931 千円	647,740 千円
たな卸資産	323,093	339,195
建物及び構築物	1,091,004	1,072,740
機械装置及び運搬具	929,341	938,977
土地	782,546	786,121
その他の資産	127,547	51,898
合 計	3,932,465	3,836,673
4 . 受取手形割引高	862,911 千円	441,590 千円
5 . 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	171,596 千円	296,087 千円
受取手形割引高	211,191	60,000
6 . 1 株当たり純資産額	442円 88銭	445円 42銭

(連結損益計算書関係)

[前連結会計年度] [当連結会計年度]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

荷造費及び運賃	848,995 千円	823,106 千円
従業員給料手当	1,720,881	1,711,234
賞与引当金繰入額	400,326	326,552
退職給付費用	508,199	511,242
役員退職慰労引当金繰入額	33,720	37,340
福利厚生費	445,203	416,420
研究開発費	403,679	440,609
その他	1,517,847	1,492,220
合 計	5,878,853	5,758,725
販売費	63.8%	64.6%
一般管理費	36.2%	35.4%

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	403,679 千円	440,609 千円
当期製造費用	261,422	267,321
合 計	665,101	707,930

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	- 千円	5,108 千円
機械装置及び運搬具	2,789	12,501
工具器具及び備品	524	949
その他	448	-
合 計	3,762	18,559

4. 1株当たり当期純利益 28円 02銭 11円 67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[前連結会計年度] [当連結会計年度]

現金及び預金勘定	1,934,608 千円	1,801,463 千円
短期投資の有価証券(MMF)	7,181	-
計	1,941,789	1,801,463
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	39,209	25,247
現金及び現金同等物	1,902,580	1,776,215

5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円、未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	24,172	267,075	16,274	27,116	7,898	239,959
工具器具及び備品	236,229	244,684	151,229	197,269	85,000	47,415
ソフトウェア	11,000	5,882	9,899	882	1,100	5,000
合計	271,402	517,643	177,403	225,268	93,998	292,375

2.未経過リース料期末残高相当額

	〔前連結会計年度〕	〔当連結会計年度〕
1年以内	53,779千円	76,816千円
1年超	44,813	272,503
合計	98,592	349,319

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	〔前連結会計年度〕	〔当連結会計年度〕
支払リース料	59,304千円	73,793千円
減価償却費相当額	54,524	66,076
支払利息相当額	4,024	5,913

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

6. 有価証券関係

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	39,849	74,345	34,495
小 計	39,849	74,345	34,495
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	823,017	664,472	158,545
小 計	823,017	664,472	158,545
合 計	862,867	738,817	124,049

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,403
その他	7,381
合 計	34,784

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	41,167	64,590	23,422
小 計	41,167	64,590	23,422
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	745,649	452,245	293,404
小 計	745,649	452,245	293,404
合 計	786,817	516,835	269,981

(注)取得原価は、減損処理 75,615千円を行った後の金額であります。

なお、減損処理は概ね期末時価より50%以上下落した部分について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	 22,691 4,700
合 計	27,391

7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当グループは、変動金利支払いの長期借入金の支払利息の固定化を目的とする、同一通貨における変動金利と固定金利を変換する金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当グループが利用する金利スワップ取引については、長期借入金の利息の支払いについてのヘッジ効果のための取引であり、市場金利の変動によるリスクは有しておりません。

取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は総務部が主管となっております。なお、借入金は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

金 利 関 係

（単位：千円、未満切捨）

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	150,000	150,000	2,919	2,919
	合 計	150,000	150,000	2,919	2,919

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当グループは、変動金利支払いの長期借入金の支払利息の固定化を目的とする、同一通貨における変動金利と固定金利を変換する金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当グループが利用する金利スワップ取引については、長期借入金の利息の支払いについてのヘッジ効果のための取引であり、市場金利の変動によるリスクは有しておりません。

取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は総務部が主管となっております。なお、借入金は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社（セメダイン株式会社）については、昭和39年1月（第21期）から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年1月（第51期）に従来の退職金制度のうち退職一時金の2分の1相当額を移行しました。

なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

イ．退職給付債務	9,877,746 千円
ロ．年金資産	3,117,229
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,760,517
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,054,104
ホ．未認識数理計算上の差異	505,786
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,200,627
チ．前払年金資産	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	1,200,627

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,754,067千円（制度加入人数割合で算定）があります。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付債務	9,639,246 千円
ロ．年金資産	2,701,962
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,937,283
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,691,455
ホ．未認識数理計算上の差異	787,577
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,458,250
チ．前払年金資産	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	1,458,250

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,667,306千円（制度加入人数割合で算定）があります。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

イ．勤務費用	305,183 千円
ロ．利息費用	300,210
ハ．期待運用収益	148,942
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	359,445
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．割増退職金	38,296
チ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	854,192

- (注) 1. 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に86,396千円
拠出し、退職給付費用として処理しております。
2. 適格退職年金に対する従業員負担額を含めて表示しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

イ．勤務費用	281,274 千円
ロ．利息費用	293,447
ハ．期待運用収益	124,532
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	359,445
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	33,719
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．割増退職金	13,242
チ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	856,596

- (注) 1. 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に83,898千円
拠出し、退職給付費用として処理しております。
2. 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ．割引率 3%

ハ．期待運用収益率 4%

ニ．数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしております。)

ホ．会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ．割引率 3%

ハ．期待運用収益率 4%

ニ．数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

ホ．会計基準変更時差異の処理年数 15年

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	〔 前連結会計年度 〕	〔 当連結会計年度 〕
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	47,554 千円	50,777 千円
税務上の繰越欠損金	27,125	34,402
未払事業税	24,240	13,124
その他	20,957	25,271
小計	119,877	123,575
評価性引当額	1,644	1,706
合計	118,233	121,869
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	222,794 千円	416,420 千円
その他有価証券評価差額金	64,348	119,708
税務上の繰越欠損金	61,498	60,066
役員退職慰労引当金	56,874	48,211
未実現固定資産売却益	40,985	40,269
その他	42,961	50,343
小計	489,463	735,020
評価性引当額	35,917	32,226
合計	453,545	702,793
繰延税金負債（流動）		
連結子会社の純資産変動に伴う税効果	-	101,077
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金修正額	1,522 千円	183 千円
合計	1,522	101,260
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	153,895 千円	146,389 千円
固定資産評価益	140,282	171,008
その他	10,455	5,100
合計	304,633	322,497
繰延税金資産（流動）の純額	116,736 千円	47,243 千円
繰延税金資産（固定）の純額	240,786	506,394
繰延税金負債（流動）の純額	25	26,635
繰延税金負債（固定）の純額	91,873	126,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳

法定実効税率	40.8 %	40.8 %
（調整項目）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	4.9	5.8
在外連結子会社の税率差異	3.6	4.0
連結子会社の純資産変動に伴う税効果	-	17.2
その他	0.4	5.6
	2.1	26.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	67.3

10. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	中華民国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,297,867	4,065,266	478,323	26,841,456	-	26,841,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85,534	81,949	4,624	172,108	172,108	-
計	22,383,401	4,147,215	482,948	27,013,565	172,108	26,841,456
営業費用	22,090,192	3,621,600	403,946	26,115,739	93,709	26,022,030
営業利益	293,209	525,615	79,001	897,826	78,399	819,426
・資産	15,907,348	1,772,633	438,555	18,118,537	7,515	18,111,021

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	中華民国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,850,752	4,386,071	439,682	25,676,506	-	25,676,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85,100	82,660	5,172	172,933	172,933	-
計	20,935,853	4,468,731	444,855	25,849,439	172,933	25,676,506
営業費用	20,836,361	3,866,699	378,096	25,081,156	89,376	24,991,780
営業利益	99,492	602,031	66,759	768,283	83,556	684,726
・資産	15,526,851	1,783,905	446,876	17,757,634	7,009	17,750,624

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

(1)アメリカ ...アメリカ合衆国

(2)中華民国 ...中華民国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、次のとおりであります。

（単位：千円、未満切捨）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	93,709	89,376	セグメント間取引の消去
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,515	7,009	セグメント間債権債務の消去

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	3,677,402	715,621	424,925	4,817,949
・連結売上高	-	-	-	26,841,456
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.70	2.67	1.58	17.95

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	4,001,199	671,808	419,463	5,092,472
・連結売上高	-	-	-	25,676,506
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.58	2.62	1.63	19.83

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2．日本以外の区分に属する主な国

(1)北米 …アメリカ合衆国、カナダ

(2)アジア …中華民国、大韓民国

(3)その他の地域 …オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
建築土木関連市場	6,786,618	36.4	6,287,365	34.9
一般消費者関連市場	1,715,829	9.2	1,786,223	9.9
輸送機関連市場	7,097,663	38.1	6,968,470	38.7
その他の市場	3,050,151	16.3	2,968,525	16.5
合計	18,650,262	100.0	18,010,585	100.0

(注) 1. 金額は販売価格により算定したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
建築土木関連市場	2,232,271	35.8	2,236,303	37.2
一般消費者関連市場	2,603,701	41.7	2,477,335	41.2
輸送機関連市場	300,525	4.8	325,025	5.4
その他の市場	1,102,852	17.7	971,721	16.2
合計	6,239,351	100.0	6,010,384	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

4. 市場別売上高

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
建築土木関連市場	9,664,435	36.0	8,973,419	34.9
一般消費者関連市場	5,345,962	19.9	5,162,699	20.1
輸送機関連市場	7,456,598	27.8	7,516,687	29.3
その他の市場	4,374,459	16.3	4,023,700	15.7
合計	26,841,456	100.0	25,676,506	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

12. 関連当事者との取引

該当する事項はありません。

13. 重要な後発事象

子会社株式の譲渡の合意

当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC.の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、同社との間で原則的に合意に達しました。

1. 当該事象の発生日

平成 14 年 6 月 28 日(予定)

2. 譲渡の理由

- (1)1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合併会社セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。
- (2)セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。
- (3)自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。

3. 異動子会社の概要

- (1)商号 CEMEDINE U.S.A., INC.
- (2)代表者 ピーター・E・バリー
- (3)所在地 米国ウィスコンシン州
- (4)設立年月 1985 年 11 月
- (5)主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売
- (6)決算期 3 月
- (7)従業員数 84 名
- (8)資本の額 2,226,700 ドル
- (9)発行済株式総数 2,050,000 株
- (10)大株主構成及び所有割合 当社 100%出資

4. 譲渡合意先の概要

- (1)商号 Henkel KGaA
- (2)代表者 ウルリッヒ・レーナー
- (3)所在地 独国デュッセルドルフ市
- (4)設立年 1876 年
- (5)主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品/トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術
- (6)決算期 12 月
- (7)従業員数 59,995 名(連結ベース)
- (8)資本の額 3,604 百万ユーロ
- (9)発行済株式総数 145,986,250 株

5．譲渡先の概要

- (1)商号 Henkel Corporation
- (2)所在地 米国
- (3)設立年 1960年
- (4)主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、自動車産業向け接着剤・シーリング材、表面処理技術、化粧品等
- (5)決算期 12月
- (6)従業員数 約5,000名
- (7)大株主構成及び所有割合 Henkel KGaA100%出資

6．保有株式数の状況

- (1)異動前所有株式数 2,050,000株
- (2)異動株式数 2,050,000株(当社所有の全株式)
- (3)異動後所有株式数 0株

7．売却価額及び計上益

- (1)売却価額 23,900,000米ドル(この金額から売却時点の有利子負債を減額し、手許現金をプラスする等の調整が行われます。)
- (2)計上益 約1,600百万円

8．その他

売却成立の条件として、所要の政府関係許認可、労働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の契約書が署名、執行されること、今後の Cemedine U.S.A., Inc. の経営に大きな問題が発生しないこと等があります。

9．当該事象の連結損益に与える影響額

上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約1,600百万円計上する予定であります。これにより、税金等調整前当期純利益は、同額増加することとなります。